

結果の概要

1 概要

(1) 事業所数

経済センサス-基礎調査確報集計による平成21年7月1日現在の本市の総事業所数は、39,572事業所となっている。このうち、民営の事業所数は、38,771事業所で、国、地方公共団体の事業所は、801事業所となっている。

静岡県の総事業所数194,589事業所に占める割合は、20.3%で、全国の総事業所数6,043,300事業所に占める割合は、0.7%となっている。

(2) 従業者数

本市の総事業所の従業者数は、407,309人となっている。このうち、民営の事業所の従業者数は、386,392人で、国、地方公共団体の事業所の従業者数は、20,917人となっている。男女別では、男が232,021人、女が174,880人となっている。

静岡県の総事業所の従業者数1,933,029人に占める割合は、21.1%で、全国の総事業所の従業者数62,860,514人に占める割合は0.6%となっている。(表1-1)

表1-1 事業所数及び従業者数

	総数				民営		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数 (注)	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
浜松市	39,572	407,309	232,021	174,880	38,771	386,392	801	20,917
静岡県	194,589	1,933,029	1,104,830	827,218	190,656	1,811,744	3,933	121,285
浜松市が占める割合(%)	20.3	21.1	21.0	21.1	20.3	21.3	20.4	17.2
全国	6,043,300	62,860,514	35,648,445	27,118,945	5,886,193	58,442,129	157,107	4,418,385
浜松市が占める割合(%)	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5

(注) 男女別の不詳を含む。

(3) 1事業所当たり従業者数及び1k㎡当たり事業所数

本市の1事業所当たりの従業者数は、10.3人となっており、1k㎡当たりの事業所数は、26.2事業所となっている。(表1-2)

表1-2 1事業所当たり従業者数及び1k㎡当たり事業所数

	1事業所当たり従業者数	1k㎡当たり事業所数(注)
浜松市	10.3	26.2
静岡県	9.9	25.0
全国	10.4	16.2

(注) 「1k㎡当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

2 産業大分類別

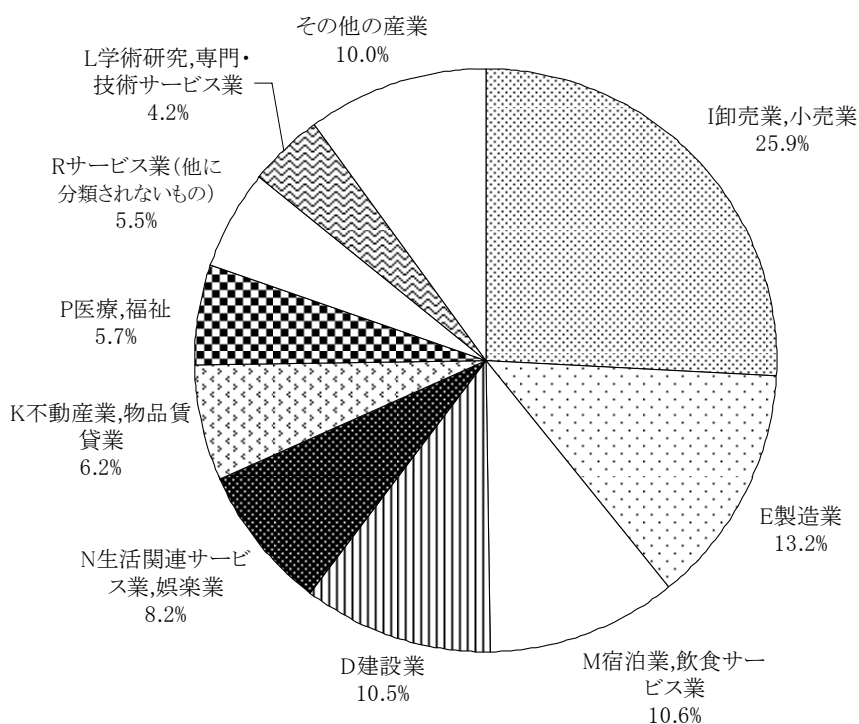
(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が10,230事業所(構成比25.9%)で最も多く、次いで「製造業」が5,240事業所(同13.2%)、「宿泊業,飲食サービス業」が4,202事業所(同10.6%)、「建設業」が4,148事業所(同10.5%)と続いており、これら4業種で全体の約60%を占めている。(表2-1、図2-1)

表2-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	浜松市		静岡県		全国	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
A～S 全産業	39,572	100.0	194,589	100.0	6,043,300	100.0
A～B 農林漁業	166	0.4	764	0.4	33,911	0.6
C 鉱業,採石業,砂利採取業	15	0.0	99	0.1	2,921	0.0
D 建設業	4,148	10.5	21,247	10.9	583,616	9.7
E 製造業	5,240	13.2	22,740	11.7	536,773	8.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	61	0.2	290	0.1	8,897	0.1
G 情報通信業	452	1.1	1,611	0.8	77,996	1.3
H 運輸業,郵便業	737	1.9	4,418	2.3	148,559	2.5
I 卸売業,小売業	10,230	25.9	49,591	25.5	1,555,486	25.7
J 金融業,保険業	565	1.4	2,804	1.4	91,982	1.5
K 不動産業,物品賃貸業	2,469	6.2	12,325	6.3	408,691	6.8
L 学術研究,専門・技術サービス業	1,646	4.2	7,143	3.7	244,174	4.0
M 宿泊業,飲食サービス業	4,202	10.6	24,761	12.7	781,265	12.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	3,241	8.2	16,027	8.2	514,589	8.5
O 教育,学習支援業	1,563	3.9	7,366	3.8	225,434	3.7
P 医療,福祉	2,259	5.7	10,200	5.2	374,737	6.2
Q 複合サービス事業	231	0.6	1,147	0.6	38,617	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,181	5.5	11,152	5.7	375,082	6.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	166	0.4	904	0.5	40,570	0.7

図2-1 産業大分類別事業所数の構成比



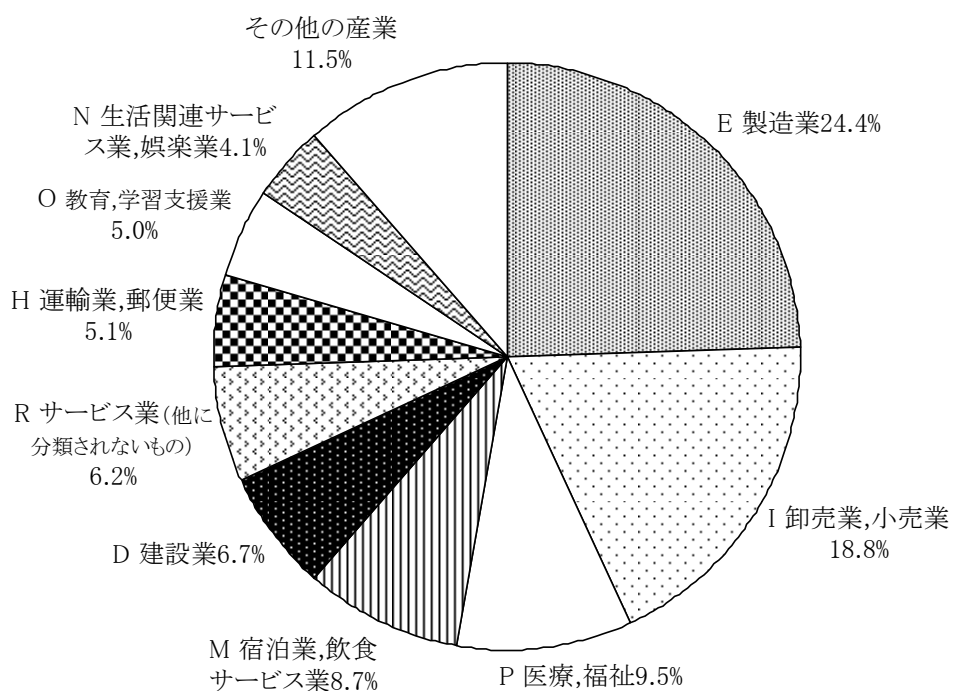
(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 99,450 人（構成比 24.4%）で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が 76,431 人（同 18.8%）、「医療, 福祉」が 38,794 人（同 9.5%）、「宿泊業, 飲食サービス業」が 35,570 人（同 8.7%）と続いており、これら 4 業種で全体の約 61%を占めている。（表 2-2、図 2-2）

表 2-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	浜松市		静岡県		全国	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
A～S 全産業	407,309	100.0	1,933,029	100.0	62,860,514	100.0
A～B 農林漁業	1,908	0.5	9,087	0.5	387,662	0.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	114	0.0	947	0.0	30,710	0.0
D 建設業	27,154	6.7	128,407	6.6	4,320,444	6.9
E 製造業	99,450	24.4	482,320	25.0	9,827,416	15.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,308	0.3	8,768	0.5	302,327	0.5
G 情報通信業	5,232	1.3	23,298	1.2	1,724,978	2.7
H 運輸業, 郵便業	20,970	5.1	106,803	5.5	3,611,602	5.7
I 卸売業, 小売業	76,431	18.8	356,046	18.4	12,696,990	20.2
J 金融業, 保険業	8,029	2.0	37,545	1.9	1,588,681	2.5
K 不動産業, 物品賃貸業	8,691	2.1	37,472	1.9	1,551,345	2.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	10,175	2.5	50,634	2.6	1,897,680	3.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	35,570	8.7	175,220	9.1	5,736,967	9.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	16,810	4.1	81,326	4.2	2,750,705	4.4
O 教育, 学習支援業	20,340	5.0	82,716	4.3	3,086,902	4.9
P 医療, 福祉	38,794	9.5	166,995	8.6	6,386,056	10.2
Q 複合サービス事業	2,625	0.6	13,469	0.7	406,970	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	25,456	6.2	126,397	6.5	4,684,389	7.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	8,252	2.0	45,579	2.4	1,868,690	3.0

図 2-2 産業大分類別従業者数の構成比



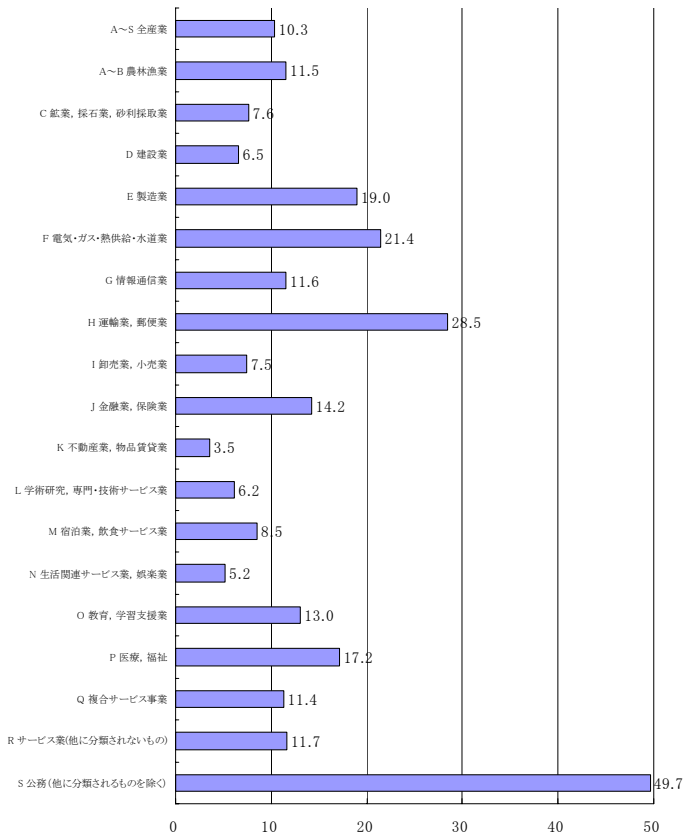
(3) 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たりの従業者数をみると、「公務(他に分類されるものを除く)」が49.7人で最も多く、次いで「運輸業,郵便業」の28.5人、「電気・ガス・熱供給・水道業」の21.4人の順となっている。一方、一番少ない産業をみると「不動産業,物品賃貸業」で3.5人、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」の5.2人となっている。(表2-3、図2-3)

表2-3 1事業所当たり従業者数

産業大分類	1事業所当たり従業者数
A~S 全産業	10.3
A~B 農林漁業	11.5
C 鉱業,採石業,砂利採取業	7.6
D 建設業	6.5
E 製造業	19.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21.4
G 情報通信業	11.6
H 運輸業,郵便業	28.5
I 卸売業,小売業	7.5
J 金融業,保険業	14.2
K 不動産業,物品賃貸業	3.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	6.2
M 宿泊業,飲食サービス業	8.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	5.2
O 教育,学習支援業	13.0
P 医療,福祉	17.2
Q 複合サービス事業	11.4
R サービス業(他に分類されないもの)	11.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	49.7

図2-3 1事業所当たり従業者数



(4) 男女別従業者比率

産業大分類別に男女別従業者比率をみると、男性従業者の占める割合の高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」の86.8%、「電気・ガス・熱供給・水道業」の83.0%、「建設業」の80.0%などとなっ

ている。一方、女性従業者の占める割合の高い産業は、「医療、福祉」の75.7%、「宿泊業、飲食サービス業」の61.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」の56.2%などとなっている。

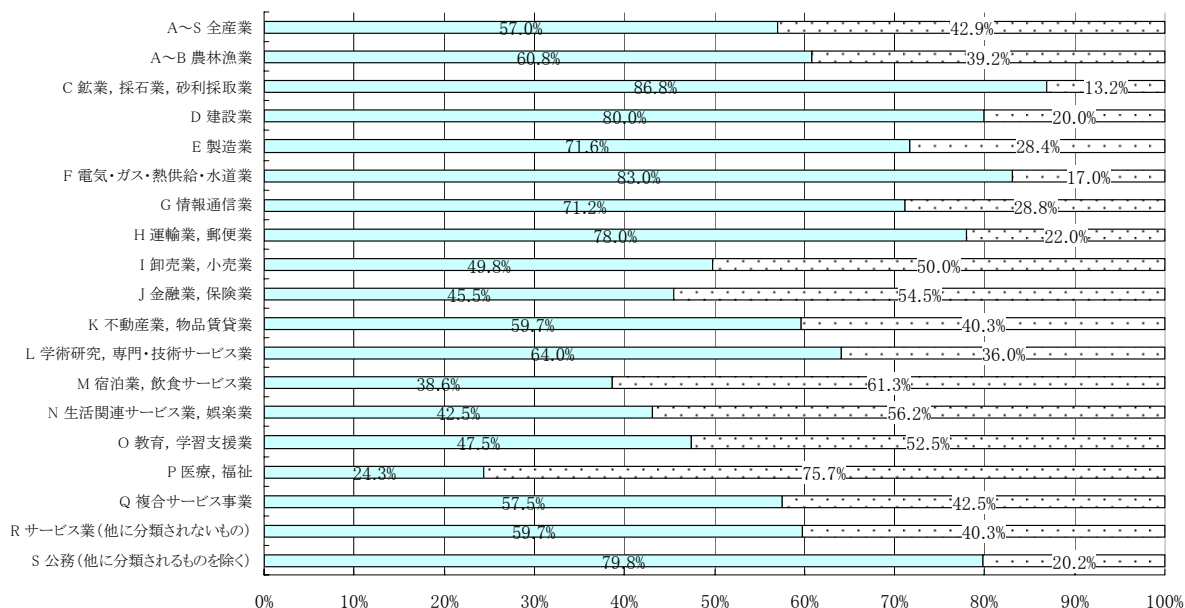
(表2-4、図2-4)

表2-4 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	従業者数 (注)	従業者数		男女比(%)	
		男	女	男	女
A～S 全産業	407,309	232,021	174,880	57.0	42.9
A～B 農林漁業	1,908	1,161	747	60.8	39.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	114	99	15	86.8	13.2
D 建設業	27,154	21,710	5,444	80.0	20.0
E 製造業	99,450	71,250	28,200	71.6	28.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,308	1,086	222	83.0	17.0
G 情報通信業	5,232	3,724	1,508	71.2	28.8
H 運輸業, 郵便業	20,970	16,349	4,621	78.0	22.0
I 卸売業, 小売業	76,431	38,037	38,244	49.8	50.0
J 金融業, 保険業	8,029	3,650	4,379	45.5	54.5
K 不動産業, 物品賃貸業	8,691	5,187	3,504	59.7	40.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	10,175	6,515	3,660	64.0	36.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	35,570	13,724	21,814	38.6	61.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	16,810	7,141	9,443	42.5	56.2
O 教育, 学習支援業	20,340	9,658	10,682	47.5	52.5
P 医療, 福祉	38,794	9,435	29,359	24.3	75.7
Q 複合サービス事業	2,625	1,510	1,115	57.5	42.5
R サービス業(他に分類されないもの)	25,456	15,197	10,259	59.7	40.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	8,252	6,588	1,664	79.8	20.2

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図2-4 産業大分類別従業者数の男女比



3 経営組織別

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が 38,771 事業所に対して、「国、地方公共団体」は 801 事業所となっており、「民営」の構成比が 98.0%となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が 15,150 事業所（構成比 38.3%）、「法人」が 23,518 事業所（構成比 59.4%）、うち「株式会社」が 20,949 事業所（同 52.9%）などとなっている。

（表 3-1）

表 3-1 経営組織別事業所数

総数	民営	個人	法人	会社							会社以外の法人	法人でない団体	国、地方公共団体
				会社	株式会社	合名・合資会社	合会	同社	相会	互社			
事業所数	39,572	38,771	15,150	23,518	21,217	20,949	185	23	51	9	2,301	103	801
構成比(%)	100.0	98.0	38.3	59.4	53.6	52.9	0.5	0.1	0.1	0.0	5.8	0.3	2.0

(2) 従業者数

従業者数をみると、「民営」が 386,392 人に対して、「国、地方公共団体」は 20,917 人となっており、「民営」の構成比が 94.9%となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が 41,454 人（構成比 10.2%）、「法人」が 344,338 人（同 84.5%）、うち「株式会社」が 294,743 人（同 72.4%）などとなっている。

（表 3-2）

表 3-2 経営組織別従業者数

総数	民営	個人	法人	会社							会社以外の法人	法人でない団体	国、地方公共団体
				会社	株式会社	合名・合資会社	合会	同社	相会	互社			
従業者数	407,309	386,392	41,454	344,338	297,294	294,743	927	125	1,361	138	47,044	600	20,917
構成比(%)	100.0	94.9	10.2	84.5	73.0	72.4	0.2	0.0	0.3	0.0	11.5	0.1	5.1

4 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が358,851人（従業者全体の88.1%）、「有給役員」が29,745人（同7.3%）、「個人業主・無給の家族従業者」が18,713人（同4.6%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が228,240人（雇用者全体の63.6%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が111,256人（同31.0%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が19,355人（同5.4%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の約36%を占めている。

雇用者を男女別にみると、男では「正社員・正職員」が156,633人（男性の雇用者全体の78.8%）で「正社員・正職員以外」の33,805人（同17.0%）を大きく上回っているのに対し、女では「正社員・正職員」が71,587人（女性の雇用者全体の44.8%）で「正社員・正職員以外」の77,063人（同48.3%）を下回っている。

また、従業上の地位別に男女比をみると、男は「有給役員」（男女比72.6%）、「正社員・正職員」（同68.6%）で割合が高く、女は「正社員・正職員以外」（同69.3%）、「臨時雇用者」（同57.1%）で割合が高くなっている。（表4）

表4 従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位	従業者数 (注)	構成比(%)		男	構成比(%)		女	構成比(%)		男女比	
										男	女
総数	407,309	100.0		232,021	100.0		174,880	100.0		57.0	42.9
個人業主・無給の家族従業者	18,713	4.6		11,693	5.0		7,020	4.0		62.5	37.5
有給役員	29,745	7.3		21,592	9.3		8,153	4.7		72.6	27.4
雇用者	358,851	88.1	100.0	198,736	85.7	100.0	159,707	91.3	100.0	55.4	44.5
常用雇用者	339,496	83.4	94.6	190,438	82.1	95.8	148,650	85.0	93.1	56.1	43.8
正社員・正職員	228,240	56.0	63.6	156,633	67.5	78.8	71,587	40.9	44.8	68.6	31.4
正社員・正職員以外	111,256	27.3	31.0	33,805	14.6	17.0	77,063	44.1	48.3	30.4	69.3
臨時雇用者	19,355	4.8	5.4	8,298	3.6	4.2	11,057	6.3	6.9	42.9	57.1

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

5 従業者規模別

(1) 事業所数

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が23,018事業所（構成比59.4%）、「5～9人」が7,615事業所（同19.6%）、「10～19人」が4,447事業所（同11.5%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約79%を占めている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「10人～19人」が59,989人（構成比15.5%）で最も高く、次いで「300人以上」が52,488人（同13.6%）、「1～4人」が50,079人（同13.0%）などとなっている。

また、男女比をみると、男は「300人以上」で64.7%と最も高く、女は「5～9人」で46.4%と最も高くなっている。（表5、図5-1、5-2）

表5 従業者規模別事業所数及び男女別従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	構成比(%)	従業者数					
			総数(注)	構成比(%)	男	女	男女比(%)	
							男	女
総数	38,771	100.0	386,392	100.0	219,528	166,456	56.8	43.1
1～4人	23,018	59.4	50,079	13.0	26,891	23,188	53.7	46.3
5～9人	7,615	19.6	49,733	12.9	26,641	23,064	53.6	46.4
10～19人	4,447	11.5	59,989	15.5	33,257	26,621	55.4	44.4
20～29人	1,413	3.6	33,467	8.7	18,168	15,256	54.3	45.6
30～49人	1,060	2.7	39,905	10.3	22,088	17,817	55.4	44.6
50～99人	703	1.8	47,066	12.2	26,929	20,137	57.2	42.8
100～199人	272	0.7	37,527	9.7	21,917	15,384	58.4	41.0
200～299人	67	0.2	16,138	4.2	9,656	6,482	59.8	40.2
300人以上	74	0.2	52,488	13.6	33,981	18,507	64.7	35.3
派遣従業者のみ	102	0.3	-	-	-	-	-	-

（注）男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図5-1 従業者規模別事業所数（民営）の構成比

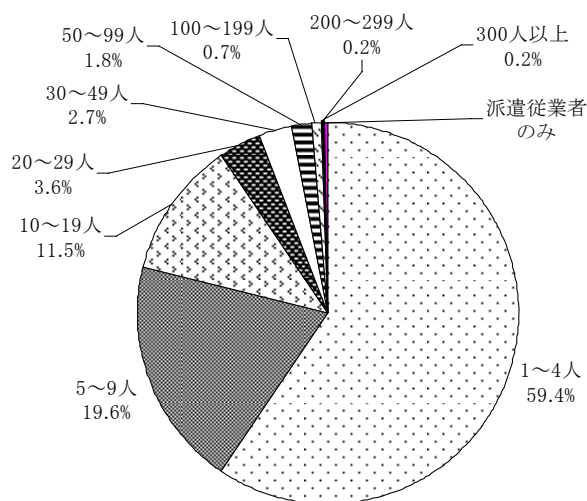
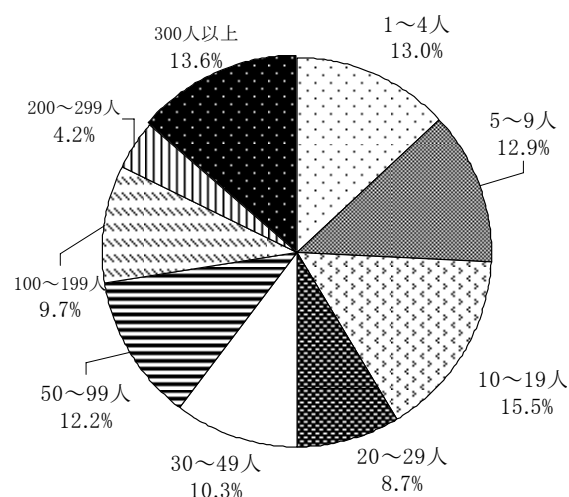


図5-2 従業者規模別従業者数（民営）



6 行政区別

(1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、「中区」が14,056事業所（構成比35.5%）で最も多く、次いで「東区」が6,716事業所（同17.0%）、「西区」が4,436事業所（同11.2%）と続いている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「中区」が141,098人（構成比34.6%）で最も多く、次いで「東区」が68,647人（同16.9%）、「南区」が58,807人（同14.4%）と続いている。「中区」のみ、従業者数が10万人を超えている。

(3) 1事業所当たり従業者数及び1k㎡当たり事業所数

1事業所当たりの従業者数を見ると、「南区」が13.3人で最も多く、次いで「北区」が11.0人、「東区」が10.2人と続いている。また、1k㎡当たりの事業所数をみると、「中区」が317.8事業所で最も多く、次いで「東区」が145.1事業所、「南区」が94.3事業所と続いている。

（表6）

表6 行政区事業所数及び男女別従業者数

	事業所数		従業者数 (注1)				1事業所 当たり 従業者数	1k㎡当 たり 事業所数 (注2)
		構成比(%)	構成比(%)	男	女			
浜 松 市	39,572	100.0	407,309	100.0	232,021	174,880	10.3	26.2
中 区	14,056	35.5	141,098	34.6	76,453	64,474	10.0	317.8
東 区	6,716	17.0	68,647	16.9	40,422	28,182	10.2	145.1
西 区	4,436	11.2	44,049	10.8	23,990	20,050	9.9	51.9
南 区	4,434	11.2	58,807	14.4	38,490	20,293	13.3	94.3
北 区	4,010	10.1	44,226	10.9	25,136	19,090	11.0	14.4
浜 北 区	3,985	10.1	36,876	9.1	19,871	16,844	9.3	59.9
天 竜 区	1,935	4.9	13,606	3.3	7,659	5,947	7.0	2.0

（注1）男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

（注2）「1k㎡当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

7 大都市別

(1) 事業所数

東京都の特別区部及び政令指定都市（以下、「19 大都市」という）別に事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっている。

このうち、民営では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっており、国、地方公共団体では、東京都の特別区部が最も多く、名古屋市、大阪市と続き、浜松市は、多い方から 9 番目となっている。

(2) 従業者数

19 大都市別に従業者数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は、多い方から 15 番目となっている。このうち、民営では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっており、国、地方公共団体では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は、少ない方から 1 番目となっている。

男女別でみると、男では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は、多い方から 15 番目となっており、女では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は、多い方から 16 番目となっている。（表 7）

表 7 19 大都市の事業所及び従業者数

都 市 名	総 数				民 営		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数 (注)	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
札幌市	80,313	927,971	515,087	412,394	79,415	871,524	898	56,447
仙台市	48,667	581,755	335,210	246,094	48,006	546,366	661	35,389
さいたま市	43,737	542,050	301,548	239,331	43,066	500,855	671	41,195
千葉市	30,806	426,497	239,865	186,120	30,198	392,002	608	34,495
特別区部	553,684	7,902,039	4,904,794	2,972,953	547,610	7,542,838	6,074	359,201
横浜市	123,277	1,552,882	893,997	655,780	121,943	1,468,395	1,334	84,487
川崎市	44,110	546,770	337,235	208,262	43,525	517,728	585	29,042
新潟市	38,794	405,842	222,692	182,996	38,003	376,561	791	29,281
静岡市	39,602	385,943	217,705	168,103	39,089	361,998	513	23,945
浜松市	39,572	407,309	232,021	174,880	38,771	386,392	801	20,917
名古屋市	132,199	1,533,964	908,533	624,099	130,787	1,461,385	1,412	72,579
京都市	81,149	806,942	449,216	357,279	80,349	764,867	800	42,075
大阪市	209,636	2,454,646	1,453,475	985,445	208,289	2,364,216	1,347	90,430
堺市	31,953	336,095	187,200	148,419	31,446	315,105	507	20,990
神戸市	73,635	787,582	432,764	354,325	72,748	741,814	887	45,768
岡山市	33,649	358,946	200,248	158,346	32,983	337,623	666	21,323
広島市	58,049	633,134	355,622	276,729	57,209	592,498	840	40,636
北九州市	47,796	490,347	272,810	217,299	47,064	464,212	732	26,135
福岡市	74,587	915,917	514,724	400,569	73,601	871,197	986	44,720

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。